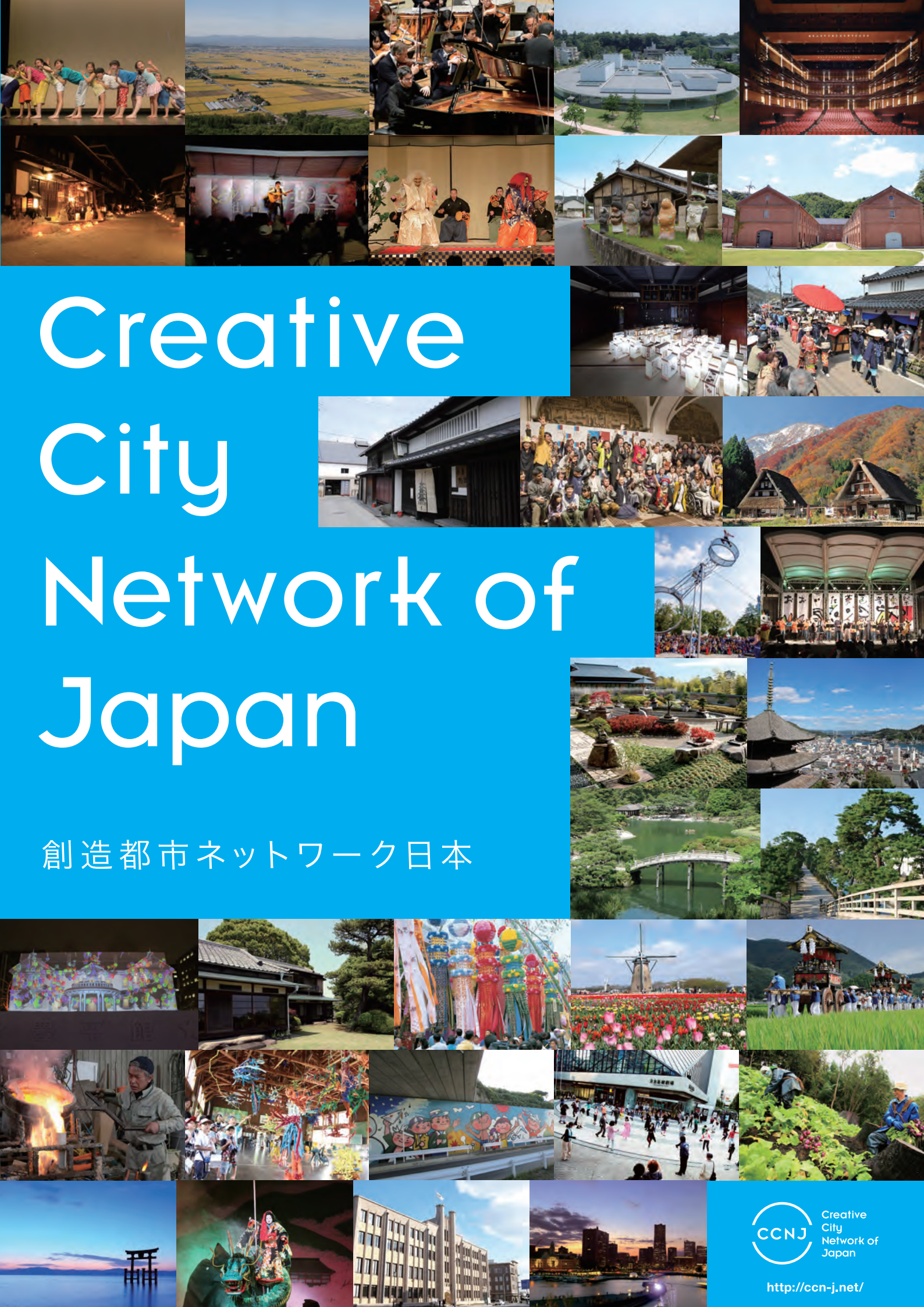


創造都市ネットワーク日本

創造都市ネットワーク日本





創造都市ネットワーク日本への参加の呼びかけ（趣旨）

創造都市は、グローバリゼーションと知識情報経済化が急速に進展した21世紀初頭に相応しい都市のあり方の一つであり、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市として注目を集めています。産業空洞化と地域の荒廃に悩む欧米の都市では、1985年に始まる「欧州文化首都」事業など文化芸術の創造性を活かした再生の試みが成功を収め、それ以来、世界中で多数の都市において行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとにその取組が進められています。ユネスコも、文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の連携により最大限に発揮させるための枠組みとして、2004年に「創造都市ネットワーク」事業を開始し、7分野で相互の交流を進めています。

わが国の創成・発展期にある創造都市の取組は、都市規模や取組主体、都市戦略目標等において多様性を示していますが、創造都市ネットワーク日本というプラットフォームの形成により、そうした多様性が結びつき、地域特性に根ざした多様な創造都市・農村間の相互発展に資することができます。

また、このネットワークが全国に広がってゆくことによって、複雑化する都市課題と大災害に直面した日本社会が地域から創造的に発展・再生する新たな活力をもたらすことが期待されます。

さらに、ユネスコ創造都市ネットワークのグローバルな展開にみるように、世界はすでに都市間ネットワークの時代に入っており、アジアにおいて平和で共生的な創造都市ネットワークを構築する礎となることも期待されます。

CCNJとは

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) は、創造都市の取組を推進する(または推進しようとする)地方自治体等、多様な主体を支援するとともに、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして、わが国における創造都市の普及・発展を図ることを目的として、2013年1月に設立されました。

CCNJは、創造都市に関するあらゆる情報・知見・経験交流のハブ機能を担い、取組主体のサポート役に徹することを基本的な役割とし、わが国における創造都市の普及・発展を通じて日本社会の創造的な復興・再生に貢献するとともに、平和で共生的なアジア創造都市ネットワークを構築する礎となることをめざしています。

About the Network

The Creative City Network of Japan (CCNJ) was established on January 13, 2013 as a platform to promote cooperation and exchange among creative cities in Japan and in the world as well as to support a variety of organizations such as local governments that promote (or trying to promote) the efforts of creative cities. Its purpose is to spread and develop creative cities in our country. CCNJ plays a role as a hub function of exchanging every information, knowledge and experience on creative cities. Its fundamental role is to maintain support for organizations that take action. It aims to be a foundation to construct a peaceful and symbiotic Asian creative city network as well as to contribute to the reconstruction and regeneration of Japanese society by spreading and developing creative cities in our country.

What we do

- Hold a network conference
- Hold seminars and trainings
- Information transmission
- International exchange
- Research and study / proposal

主な事業内容

ネットワーク会議の開催

創造都市の取組を推進する(または推進しようとする)地方自治体等多様な主体を支援し、その人的ネットワークを構築、情報交流を促進するため、ネットワーク会議を開催します。



セミナー・研修の開催

創造都市の普及啓発、また、創造都市を担う人材を育成するため、「創造都市政策セミナー」等のセミナー・研修を開催します。あわせて、地方自治体等の依頼により、セミナー・研修の講師の紹介、斡旋等も行います。



情報発信

ウェブサイトをはじめ、創造都市の普及啓発、交流を促進するため、情報発信を行います。

海外交流

わが国の創造都市の発展のため、海外の創造都市との交流を行い、わが国における創造都市の国際ネットワークの連携窓口としての取組を進めます。海外の創造都市関係者への情報提供等も行い、東アジアにおける創造都市の連携に貢献します。

調査研究・提言

国内外の創造都市政策に関する情報収集や調査研究を行い、新たに取組を始める自治体に対する支援を行います。また、創造都市のシンクタンクとして、各種提言を行います。

会 員 種 別

基礎自治体、広域自治体、経済団体・NPO・大学・教育機関等の団体、個人をもって構成

CCNJへの加盟 窓口について

文化芸術の創造性を活かした地域の発展や再生の取組をめざす自治体や団体に本ネットワークへの参加を呼びかけています
詳しくはウェブサイトをご覧ください
<http://ccn-j.net/network/attend.html>

推薦文

文化庁長官 宮田 亮平

日本には優れた文化や芸術が数多く存在します。一方で、その価値が十分に認識されず、日の目を見ないままのケースも、まだ多数存在します。そうした世に埋もれている優れた文化や芸術にスポットライトを当て、応援し育てていくことが今求められています。そして、隠れた文化芸術資源を見つけ、時には文化芸術資源同士をつなげることで更なる展開を促すことが出来ると考えています。

そのためには、行政、芸術家や文化団体、企業、大学、そしてその地域に住む方が、いかに様々な文化芸術資源を活用し、ブラッシュアップして定着させ、そして長続きするようにしていくかが、文化芸術創造都市の根幹であり、この取組を推進するこ

とで地域の皆が元気になり、ひいては経済活動にも良い影響を与えるのではないのでしょうか。

政府においては、地方創生、一億総活躍社会に関する取組を進めています。文化庁としても、文化芸術の持つ可能性を発揮し、それぞれの地域の魅力を引き出し、多様な人々が生きがいを持って参画する場を創出することが大切だと考えております。

2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることから、今後ますます海外からの注目が日本に集まることが予想されます。皆様には、この2020年を、スポーツだけではなく、日本の

文化を国内外に発信する大きな「チャンス」と捉え、全国津々浦々での文化プログラムの実施等を通じて、世界に誇る日本の文化芸術をアピールしていくとともに、それが一過性のイベントに終わることがないように、文化振興にお取り組み頂きたいと思えます。

文化庁としても、今後とも、CCNJのような、意欲のある自治体や団体の皆様で構成されたネットワーク組織の支援をして参ります。

皆様方の取組の一層の発展を期待致します。

CCNJ顧問

元文化庁長官／政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー

青木 保

いま日本にとってもっとも重要な課題の一つは、いかに地方都市を活気づけ発展させることができるかにある。創造都市構想は、その為に最も求められている地方再生・創生の鍵である。これまでに各地の都市が様々な構想を立て趣向を凝らした創造都市建設の試みを行ってきていて、私の知るところ素晴らしいものも多いが、創造都市は政治・行政、経済、文化がそれこそ一体となって取り組む課題である。魅力ある創造都市の日本、そこに未来がある…

元文化庁長官／近藤文化・外交研究所代表

近藤 誠一

CCNJは、近年欧米で注目されている「創造都市論」を、日本において、日本の事情に合う形で進めようという都市（県レベルや農村も含まれます）の集まりです。成熟した社会をこれから牽引するのは、財政など深刻な問題を抱える中央政府でなく地方であること、またその原動力は大量生産型経済でなく、文化などの創造的産業であるという発想によるものです。CCNJに加わることで、単に本で理論を学ぶだけでなく、内外の成功例の学習や意見交換を通して、地域の事情にあった創造都市を建設していく上で大いに役立つでしょう。

元文化庁長官

青柳 正規

日本では今、日当たりのいい都市、例えば、行政的に国内や各地域の中核を成している所や、先端産業で潤っている所と、決して恵まれていない地域との格差が、益々広がっているのではないのでしょうか。

このような中で、地域間の格差や、社会的な格差を、どのように、拡大しないようにするか。そういった観点でも、文化芸術創造都市という考え方が、一層、重要な役割を担うと考えております。

地域に住む住民の方たちが、試行錯誤しながらも創意工夫し、文化芸術が持つ創造性で地域を活性化させる、文化芸術創造都市の取組は、成熟社会である我が国において、益々重要な役割を担うものと考えております。

文化庁地域文化創生本部主任研究官／同志社大学経済学部特別客員教授

佐々木 雅幸

21世紀の成熟社会を迎え、「創造都市」と「創造農村」をめざす自治体がますます増加しています。この事業の成功には、文化芸術の創造性を核にした地域づくりをめざす新しい発想と政策手段が求められます。そのためには、国内外のベストプラクティスから学ぶとともに、互いに連携を組み、切磋琢磨し、地域固有の文化資本を磨き抜くことです。創造都市ネットワーク日本に多数の自治体が参加され、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける文化プログラムを全国津々浦々から盛り上げる中心的役割を担っていただきたいと祈念します。